

25年の成長率、8.02%

ベトナム統計総局が5日発表した2025年の国内総生産（GDP）伸び率は8.02%で、政府目標の8%以上を達成した。特に第4四半期は前年同期比8.46%増と高い伸びを示した。

貿易摩擦や米国の関税政策といった世界経済の不安定さが続く中、サービス部門と工業生産が成長をけん引。このうち、サービス部門は前年比8.62%増加し、全体の51%超を占めた。

工業・建設部門は8.95%増で全体の43.62%に寄与。製造・加工業が約10%増と19年以来の高水準となった。農林水産業は台風や洪水といった気象の悪影響を受けたにもかかわらず、安定成長を維持。サービス部門は観光回復の恩恵を受けた。海外からの訪問者数は過去最高となり、小売、交通、宿泊・飲食セクターの成長を促進した。

規模の面では、25年のGDPは前年比380億ドル増の約5140億ドル、1人当たりGDPは同326ドル増の約5026ドルとなった。（キンテーサイゴン電子版）

26年の貸出伸び率15%目標＝中銀

ベトナム国家銀行（中央銀行）は2026年の銀行業界全体の総貸出残高伸び率目標を15%に設定した。25年の実績（19.1%）や目標値（16%）より低い水準となっている。

中銀は最近の発表で、成長の方向性は状況に応じて調整され、インフレを抑制し、マクロ経済を安定させ、経済成長を支えると述べた。同銀金融政策局のファム・チー・クアン局長は、25年の貸出伸び率はここ数年で最高だったと指摘。対GDP（国内総生産）比率は146%で、低所得国の中で最も高い水準にあると述べた。（VNエクスプレス）

欧州企業の景況感、過去7年で最高

在ベトナム欧州商工会議所（ユーロチャム）が13日に発表した2025年第4四半期（10～12月）の企業景況感指数（BCI）は80と7年ぶり高水準となった。前四半期からは13.5ポイントの上昇で、2011年のBCI導入以降、有数の伸びを記録した。

ユーロチャムの報告書によると、25年第4四半期に欧州企業の65%が自社の事業状況を良好と評価した。

26年については82%が継続的な成長を予想。第1四半期については69%が楽観的だった。50%の企業が事業拡大と投資ポートフォリオの多様化に注力すると回答し、採用とテクノロジー導入を重視する考えも示された。

さらに、欧州企業は中期的な見通しにも強い自信を持っていた。88%の企業が2026～30年の見通しについて楽観的で、87%の企業は他の外国企業にベトナムを投資先として推奨すると回答した。（キンテーサイゴン電子版）

国内投資増、FDI減＝ホーチミン市の工業団地

ホーチミン市輸出加工区・工業団地管理委員会（HEPZA）によると、2025年に同市の輸出加工区・

工業団地が誘致した投資資本総額は新規・増資合わせて前年比2.66%増の54億ドル超で、目標を19.46%上回った。国内投資が大幅に増加した一方、外国直接投資（FDI）の新規投資額は減少した。

生産用地の需要も急増し、賃貸面積は71%増の475.13ヘクタールに拡大。工場の賃貸面積は4.5倍以上の62万0600平方メートルに増えた。

ただ、FDI誘致額は5.78%減の34億4000万ドル超に縮小。特に、新規案件は218件、総登録資本金額は43.24%減の14億2000万ドル超にとどまった。他方、国内投資は19.44%増の総額49兆0298億3000万ドン（約19億ドル）に拡大。新規登録資本は107案件で約34兆ドンと30%以上増加した。（キンテーサイゴン電子版）

繊維・縫製品輸出、今年500ドル目指す

ベトナムの繊維・縫製業界は、世界市場の不安定さの中で、サプライチェーンの再構築、FTA（自由貿易協定）の活用、大規模な投資誘致により、2026年の輸出額を25年比約30億ドル増の500億ドルに引き上げることを目指す。

ベトナム繊維・縫製品協会（VITAS）会長を務める業界大手ベトティエンのブー・ドク・ザン会長が12日に行われた同社の創立50周年の記者会見で語った。ザン氏によると、2025年の繊維・縫製品輸出額は460億～470億ドルと見込まれ、このうち衣料品が約380億ドルを占めた。

ベトナムは、中国およびバングラデシュと並び、引き続き衣料品輸出の世界トップ3に入っている。（キンテーサイゴン電子版）

EC4社、25年の取引総額429.7兆ドン＝前年比35%増

市場調査会社メトリックの2025年オンライン小売り市場レポートによると、電子商取引（EC）プラットフォーム4社（ショッピー、ラザダ、ティキ、ティックトックショップ）を合わせた取引総額は前年比約35%増の約429兆7000億ドンだった。24年伸び率37.4%からはわずかに下がったが、それでも小売業界全体の成長率（8%）の4倍となっている。

内訳は、ショッピーとティックトックショップで400兆ドンを占めた。ベトナム統計局によると、25年のベトナム小売市場規模は5300兆ドンで、この二つのプラットフォームの占める割合は24年の6.5%から約8%に拡大した。

このうち、ショッピーの市場シェアが56%超で引き続き市場をリード。ただ、ティックトックショップとの競争激化で伸び率は鈍化傾向にある。ティックトックショップは市場シェアを41%超に拡大した。一方、ラザダとティキは合わせて6%から3%に縮小した。（VNエクスプレス）

都市鉄道、30年までにさらに5路線＝ホーチミン市

ホーチミン市は、既に運行している都市鉄道1号線（ベンタインスオイティエン間）に加え、2030年までにさらに5路線を開通させ、総延長を187キロにすることを目指す。

市党委員会常務委員会が発表した「都市鉄道開発のための特別メカニズムの試行に関する決議」によると、市は30年までに都市鉄道が市民の移動需要の20～30%を担うよう目指す。35年には35～50%、45年までには50～60%に引き上げる。

TOD（公共交通指向型開発）に基づく都市開発も進める。ロードマップでは、30～35年にさらに8路

線（計275キロ）を完成し、都市鉄道網全体を462キロに拡大する。35～45年も5路線（計239キロ）への投資を継続し、都市鉄道網全体の総延長を約700キロに拡充。市全体を網羅するとともに地域間の接続性を高める。

財源確保のため、様々な投資資源を動員し、公共投資を主導的に活用ことで民間投資を刺激することを目指す。
（キンテーサイゴン電子版）

～政治・政策～

26年の1人当たりGRDP、9800ドル目指す＝ホーチミン市

ホーチミン市は2026年に2桁成長を目標に設定し、1人当たりGRDP（域内総生産）を9800ドルに引き上げることを目指す。

25年の1人当たりGRDPは8755ドルだったことから12%の増加となる。また、25年の全国の1人当たりGDP（国内総生産）の5026ドルとの比較では市の目標は2倍近くとなる。

市人民委員会のドゥオック委員長は「目標達成に向け、引き続き伝統的な三つの成長原動力（生産、消費、輸出）に重点を置くとともに、新たな成長減力である「国際金融センター」「港湾・物流システム」「イノベーション、グリーン・トランスフォーメーション、デジタル化」に取り組む」と述べた。（VNエクスプレス）

半導体試作支援センター設立＝科技省

科学技術省は、国立半導体チップ試作生産支援センターについて規定した決定を公布した。

同センターは情報技術産業局傘下の公共サービス機関で、ハノイに本部を置く。国際商号は「ベトナム・ナショナル・マルチプロジェクト・ウェーハコーディネーションセンター（VNMPW/CC）。

半導体チップ設計のためのツールとソフトウェアライブラリの提供、設計段階での技術サポート、試作活動の組織化を通じて、半導体チップ試作に関わる機関、組織、個人を支援することを使命とする。（キンテーサイゴン電子版）

労働時間の段階的短縮、専門家が提案＝週40時間へ

労働安全衛生・科学技術協会のレ・バン・チン会長は、ベトナム労働総同盟が15日に開催した労働法施行5年評価会議で、労働法の改正に当たっては企業における法定労働時間を現在の週48時間から44時間、40時間へと段階的に短縮するためのロードマップ（工程表）を検討するよう提案した。

チン会長によると、特に労働集約型産業で働く労働者の健康と安全を守るため、このロードマップは法律で明確に規定される必要がある。

複数の工業団地で行われた調査では、労働者は収入のために長時間労働を受け入れている一方で、家族と過ごす時間が減っており、深刻な健康問題を抱えるケースもあったという。チン氏は、残業時間の上限を全面的に見直し、違反企業には重い罰則を科すよう提案した。（VNエクスプレス）

新築マンションにEV専用駐車場の設置を義務付け＝技術基準改正案＝建設省

建設省は、集合住宅に関する国家技術基準の改正案で、電気自動車（EV）専用の駐車場、充電ステーション、バッテリー交換ステーションに関する規定を追加した。

それによると、投資家に居住者用EV専用駐車場の設置を義務付けた。設置場所は出入口付近を優先し、緊急時の消火活動に便利な場所にする必要がある。十分な換気を確保するとともに、火災を早期発見するためにカメラの設置も求めている。また、ガソリン車用駐車場から2メートル以上離れた場所とするよう提案しており、距離が十分でない場合は高さ2メートル以上の耐火壁または間仕切りを設置する必要がある。

充電エリアは敷地内の他の機能エリアと分離し、電気自動車と電動バイクの充電エリアをそれぞれ分けて2メートル以上離すよう求めた。（VNエクスプレス）

～企業～

ビンファストが増資＝親会社ビンググループを上回る

複合企業ビンググループ傘下の自動車会社ビンファストは、定款資本金を50兆7930億ドンから80兆7930億ドンに引き上げた。これにより、親会社ビンググループの資本金77兆3350億ドンを上回った。

増資後、ビンファストの外資は9兆4150億ドンで変わらずも、その割合は18.6%から11.7%に縮小した。ただ、この外資はシンガポールに拠点を置くビンファスト・オート社であり、ビンファストの系列に属している。

ビンファストは、2025年の世界での自動車販売台数が約20万台と見込まれている。このうち、ベトナム国内で17万台超を販売。約30%のシェアを占め、トヨタや現代といった既存ブランドを上回った。また、電動バイク分野でも販売台数が過去最高に達した。（VNエクスプレス）

ホンダベトナム、新型電動バイク発売へ

ホンダベトナム（HVN）は10日、新型電動二輪「UC3」を発売すると発表した。同時に、主要都市に充電ステーションとバッテリー交換ステーションを設置する計画も明らかにした。

価格は未定だが、6月の発売を予定。1回の充電で約120キロ走行できる。最大出力は6.0kW、最高速度は時速約80キロ。付属の充電器を使用した場合、0%から100%までの充電時間は約4時間、20%から80%までは約2時間だという。（キンテーサイゴン電子版）

国営宝くじベトトロ、1日平均260億ドン超の売上

財務省系の国営宝くじ会社ベトトロは2025年の売上高が前年比22%増の9兆6860億ドンで、同省が設定した目標8兆7500億ドンを11%上回った。1日あたり約265億ドンの売上となる。

経営陣によると、収益の増加には新商品の発売、販売拠点の拡大、代理店手数料の8%から11%超への引き上げなど、複数の要因がある。携帯電話を通じた販売チャネルのアカウント数は370万件で、年初比120万件増加。数十の電子ウォレットや銀行アプリと連携している。

また、当選枚数は3200万枚で総額5兆3400億ドン超が支払われた。中でも、数字選択式宝くじ「パワー6/55」ではホーチミン市の個人が史上最高の3440億ドン超の高額当選した。（VNエクスプレス）

～社会～

ホーチミン市初の自転車専用レーン完成

ホーチミン市のマイチト通りに同市初となる自転車専用レーンが完成し、昨年末（12月31日）に運用を開始した。

市建設局都市交通管理センターのドアン・バン・タン所長は式典で「自転車専用レーンはグエンコータック通りからD1通りまでの約6キロ区間となる」と述べた。歩行者や車両の通行帯とは明確に区分されており、バイクの進入禁止を示す標識も設置。自転車レーンに進入したバイクには罰金が科せられる可能性がある。総投資額142億ドンで、10月初めに着工し、予定より約1カ月早く完成した。

市はショッピングモール、オフィスビル、公園、歴史的建造物などのエリアを結ぶ自転車網を拡大し、公共交通機関やターミナルインフラとの接続も目指している。（タインニエン電子版）

テト帰省便の残席僅かに＝価格も高騰

テト（旧正月）まであと1カ月となり、国内の航空便は多くの路線でエコノミークラスが完売や残り僅かとなり、価格も上昇している。

ベトナム航空は現在、ホーチミン市－ハノイ線で1日あたり約37便を運航しているが、2月11日はエコノミークラスに空席のある便は2便のみで、価格は約370万ドンとなっている。12日の便は完売で、530万ドンのプレミアムエコノミークラスか980万ドンのビジネスクラスしか選択肢がない。

ベトジェットエアでも同様の状況で、道路線で1日に約23便を運航しているが、残席数はわずかで、エコノミークラスは最高359万ドンまで上昇。バンブー航空も約370万ドンまで値上がっている。

ホーチミン市からタインホアやビン（ゲアン省）への路線も、12日はベトナム航空とベトジェットエアで完売。2～3日早い便も、エコノミークラスは売り切れに近い状態。ホーチミン市－ハイフォン線も2月11日から15日まで満席となっている。

ベトナム航空の担当者は、今年のテト休み期間中、多くの国内線、特にホーチミン市から北部、中部、中部高原地域への路線で需要が大幅に増加したと述べた。

また、テト休みが終わって仕事始めとなる前の数日間のハノイ発ホーチミン市行きの便もほぼ満席だという。

こうした状況を受け、航空各社は状況を注視しており、運航能力の範囲内で増便も計画している。（キンテーサイゴン電子版）

～外交・ODA 関係～

ベネズエラ攻撃への懸念表明＝外務省

外務省のファム・トゥ・ハン報道官は3日、米軍によるベネズエラ攻撃について「深い懸念」を表明した。

ハン報道官は、ベネズエラの状況に関連するベトナムの対応を問う記者の質問に対し、「ベトナムは深く懸念している。関係各国には国際法および国連憲章を尊重するよう求める。これには、主権の尊重と国際関係における武力の行使や武力による威嚇の自制が含まれる。関係各国が自制し、対話を行い、国際法に基づいて紛争や意見の相違を解決し、地域及び世界の平和、安全、安定、協力の確保に寄与するよう求める」と述べた。
(ニャンザン電子版)

～統計・数字～

全国に140万人のニート＝若者の10%

統計総局が発表した2025年第4半期（10～12月）の労働雇用情勢報告によると、国内には教育機関に在籍せず、仕事に就いておらず、職業訓練も受けていない15～24歳の若者（いわゆるニート）が約140万人おり、若者全体の10%を占めた。前四半期に比べて16万9000人減少したが、前年同期比では12万4000人増加した。

また、ニート状態の若者の割合は都市部が8%だったのに対し、農村部は11.7%とより高く、男女別では男性8.3%に対して女性12%と女性の方が高かった。

15～24歳の失業率も9%と全体平均を大きく上回り、前四半期や前年同期より高かった。特に都市部では若者層の失業率は11%を超えた。

統計総局は高い失業率とニートの多さについて、若者が就職活動で直面する困難を反映していると報告。個々の能力に基づいた適切な教育と職業指導、学校と企業の連携強化に重点を置く必要があると指摘した。(VNエクスプレス)

住民の80%以上が5年以内の住宅購入を希望＝ホーチミン市

不動産情報サイト「バットドンサン(Batdongsan)」のレポートによると、ホーチミン市民の81%が今後5年以内に不動産購入を希望しているのに対し、ハノイでは69%だった。

バットドンサンは、ホーチミン市はハノイよりも手頃な価格帯の物件が豊富なため、購入意欲を高めていると説明した。具体的には、25年に同サイトに掲載された物件数で、ホーチミン市は30億ドン以下のマンション供給量は全体の31%を占め、旧ホーチミン市地区のみ対象とした場合でも21%あったが、ハノイは10%のみだった。

戸建て住宅でも、旧ホーチミン市で30億ドン以下の物件は供給全体の5%で、50億～100億ドンの物件が全体の49%を占めた。一方、ハノイでは30億ドン以下の物件は全体の1%に過ぎず、150億ドン以上の物件が全体の33%を占めた。

またレポートでは、住宅購入の可否は依然として収入に大きく左右されているとも報告した。月収5000万ドン以上のグループでは、回答者の50%が住宅購入能力への自信を表明。物件価格の30～50%を銀行から妥当な金利で借り入れることにも積極的だったが、それ以外のグループでは住宅購入のために残業や貯金をしていた。(VNエクスプレス)

